口座開設

サービスガイド
- 株式
  - NISA
  - 現物取引
  - 信用取引
  - ETF・ETN
  - REIT
  - ツール
  - 投資情報
  - 単元未満株取引ルール
  - 株式の入出庫
  - 配当金
- 先物・オプション
- FXネオ
- 外為オプション
- くりっく365
- CFD
- 外国債券
- eワラント
- キャンペーン情報
- 手数料・費用一覧
- サービス時間一覧
- 入出金・振替方法
- ご利用環境
- 取引画面のご案内
- 取引規程・約款

よくあるご質問

現物取引手数料 最大3カ月 0円キャンペーン

信用取引手数料無料キャンペーン 最大3ケ月何回取引しても 0円

取引ルール - 信用取引

国内株式 信用取引ルールをご案内します。取引に関する詳細情報を記載しておりますので、各項目をお読みの上、お取引を行ってください。ご不明な点などございましたらお気軽にGMOクリック証券ヘルプデスクまでお問い合わせください。

信用取引ルール　2007年5月2日～2007年6月7日

信用口座開設要件
完全前受制度
取扱銘柄
注文方法
注文時間、取引経路
注文の変更・取消
注文失効
買付代金即日徴収銘柄について
増担保規制について
内出来について
約定照会
売買単位
取引上限
日計り取引について
比例配分ルールについて
保証金について
代用株券
追加保証金（追証）
建玉の返済
不足金
弁済期限・信用期日
株式分割時の取扱い
金利・信用取引貸株料
逆日歩
その他諸費用
配当金
担保同意書

■ 信用口座開設要件

信用取引口座の開設条件は以下の通りです。

- 1年以上の株式取引の経験があるか、または他社において信用取引の経験やハイレバレッジ商品の取引の経験があること。
- 当社証券口座を開設済みであること。
- 100万円以上の金融資産をお持ちであること。
- お客様の年齢が80歳以下であること。
- 信用取引の経験、または1年以上の株式取引の経験があること。
- 信用取引の仕組み、信用取引のリスク、および当社の信用取引について理解し、本規程、「信用取引口座設定約諾書」、「信用取引に関する説明書」、および当社信用取引ルールの内容を承諾していただけること。
- 本規程、および「信用取引に関する説明書」の交付については、書面の交付に代えて、電磁的方法による交付を行うことに同意していただけること。
- 代用有価証券の取り扱いについて、包括再担保契約を締結していただけること。
- 常時、会員ページの「お知らせ」を確認していただくとともに、緊急時には当社が電話による連絡を行う旨を承諾していただけること。

【ご注意】

上記基準を満たしていない場合、口座開設をお断りする場合がございます。また、上記基準を満たしていても、審査の結果によっては口座開設のご希望に添いかねる場合がありますのであらかじめご了承ください。なお、審査の結果については開設の可否に係わらず、すべて非開示とさせていただいております。

ページの先頭へ

■ 完全前受制度

GMOクリック証券では「完全前受制度」を採用しています。信用新規注文の場合は「信用新規余力」の範囲内で、返済注文の場合は建玉の範囲内でお受けします。ただし、信用新規売建注文は値幅上限値をもとに必要保証金を計算するため、その分の余力が必要となります。

■取扱銘柄

GMOクリック証券の信用取引取扱市場・取扱銘柄は次のとおりです。

取扱市場

- 東京証券取引所上場銘柄（マザーズを含む）

証券用語集
東京証券取引所 用語集

IR情報発信代行サービス
ディア・ネットサービス
D-ir net service

- 大阪証券取引所上場銘柄（ヘラクレスを含む）
- ジャスダック証券取引所上場銘柄（マーケットメイク銘柄を含む）

取扱い銘柄

制度信用取引	一般(無期限)信用取引
上記の取扱市場の制度信用銘柄 （但し、新規売注文は貸借銘柄のみ）	上記の取扱市場の全銘柄 （但し、新規売注文はできません）

- 株価指数連動型上場投信（ETF）、不動産投信（REIT）などの上場投資信託も株式と同様にお取引できます。
- 日経300投信、カントリーファンド、東証（外国株）、大証（外国株）、子会社連動配当株式、優先出資証券、出資証券はお取引できません。
- 各証券取引所、証券金融会社が指定する取引規制銘柄は、取引できない場合がございます。
- 当社の判断により、当社独自に取引規制銘柄を指定する場合があります。その場合、当該銘柄の新規建取引はできません。
- 一般（無期限）信用取引は、新規上場日からお取引可能ですが、値幅が通常よりも拡大していることが多いため、成行注文をする際には十分ご注意ください。
- 制度信用取引と一般（無期限）信用取引とのあいだで、変更はできません。

■注文方法

<table>
<tr><td>銘柄コード</td><td colspan="4">4桁の銘柄コードを入力してください。</td></tr>
<tr><td>市場</td><td colspan="4">「東証」、「大証」、「JASDAQ」、「ヘラクレス」の中から選択してください。
※「東証」は東京証券取引所（マザーズを含む）、「大証」は大阪証券取引所、「JASDAQ」はジャスダック証券取引所、「ヘラクレス」はヘラクレス市場を指します。</td></tr>
<tr><td>口座</td><td colspan="4">特定口座を開設しているお客様は特定口座、開設されていないお客様は一般口座でのお取引となります。株式現物取引と異なり、特定口座開設済のお客様は信用取引において一般口座を利用することができませんので、ご注意ください。</td></tr>
<tr><td>取引区分</td><td colspan="4">制度信用取引の新規建ての場合は「制度」、一般（無期限）信用取引の新規建ての場合は「無期限」、現引・現渡の場合は「現引・現渡」をご指定ください。
※現引/現渡注文は、「信用建玉一覧」からのみ注文できます。</td></tr>
<tr><td>売買区分</td><td colspan="4">新規買注文の場合は「買」、新規売注文の場合は「売」をご指定ください。返済注文の場合は「返済」をチェックのうえ、「買」または「売」をご指定ください。</td></tr>
<tr><td>取引数量</td><td colspan="4">注文数量を入力してください。注文数量の上限はありません。
但し、マーケットメイク銘柄については100単位以下とします。また、1銘柄の1回当たりの注文金額上限は10億円となっています。
（成行注文の場合は、ストップ高で約定した場合の金額を元に仮計算されます）</td></tr>
<tr><td rowspan="7">指値／成行</td><td colspan="4">指値注文のときは注文値段をご入力ください。成行注文のときは「成行」を選択してください。なお、マーケットメイク銘柄の成行注文はできません。</td></tr>
<tr><td>注文方法</td><td>指値／成行</td><td>執行区分</td><td>注文の内容</td></tr>
<tr><td>寄成注文</td><td>成行</td><td>寄付</td><td>前場又は後場の寄付に執行することを条件とした成行注文です。前場寄付前に発注された寄成注文は、前場の寄付にのみ有効となります。（後場には引き継がれません）</td></tr>
<tr><td>引成注文</td><td>成行</td><td>引け</td><td>前引け又は大引けに執行されることを条件とした成行注文です。
前場引け前に発注された引成注文は、前場の引けにのみ有効となります。（後場には引き継がれません）</td></tr>
<tr><td>寄指注文</td><td>指値</td><td>寄付</td><td>前場又は後場の寄付に執行することを条件とした指値注文です。前場寄付前に発注された寄指注文は、前場の寄付にのみ有効となります。（後場には引き継がれません）</td></tr>
<tr><td>引指注文</td><td>指値</td><td>引け</td><td>前引け又は大引けに執行されることを条件とした指値注文です。前場引け前に発注された引指注文は、前場の引けにのみ有効となります。（後場には引き継がれません）</td></tr>
<tr><td>指成注文</td><td>指値</td><td>指成</td><td>引けまでは指値注文として扱われ、その間に約定が一部でも成立しなかった場合は、自動的に引けの成行注文となります。前場引け前の「指成」注文は前場引けの板寄せ時に、前場終了後から大引け前の「指成」注文は大引けの板寄せ時に「成行」注文となります。</td></tr>
<tr><td>有効期限</td><td colspan="4">信用新規建て注文のときは、「当日」を選択してください。
信用返済注文のときは、「当日」もしくは「週末」を選択してください。
※ 執行区分を「なし」以外で選択した場合、「当日」のみ選択可能です。</td></tr>
<tr><td>執行区分</td><td colspan="4">「寄付」、「引け」、又は「指成」を選択することができます。
※ デフォルトは「なし」になっています。
※ ジャスダック銘柄は執行区分を選択することが出来ません。</td></tr>
</table>

- 注文は「注文入力」及び「信用建玉一覧」（返済、現引現渡）から行うことができます。
- 「注文入力」から発注する場合、最良執行方針に基づく市場が表記されています。当該市場以外の市場から発注されたい場合は、右上のプルダウンメニューから選択してください。
- 返済注文においては新規建した市場以外での返済はできません。
- 「信用建玉一覧」以外からの返済は、建玉の指定ができません。建玉のご指定のない返済注文が約定した場合、（1）建て日の古い順、（2）買建ての場合、買い建て単価の高い順（売建ての場合、売り建て単価の低い順）での返済となります。建玉を指定されたい場合は、会員ページの「信用建玉一覧」画面より建玉を指定してご注文くださいますようお願いいたします。
- 現引/現渡注文は、「信用建玉一覧」からのみ注文できます。

■注文時間、取引経路

当社のホームページは原則として24時間アクセス可能です。
但し、メンテナンス時間については、会員ページへのログイン不可、又は取引注文不可の場合があります。
注文受付時間は0:00～3:00、6:00～大引け、17:00～24:00となっております。
なお、当社ではお電話での注文受付はおこなっておりません。

■注文の変更、取消

注文を変更する方法

- 会員画面内上部－【株式取引】－【注文履歴（変更・取消）】の一覧表の「変更」をクリックしてください。
- 指値変更の場合は注文値段を入力してください。成行に変更する場合は成行のチェックボックスをクリックしてください。株数、市場、執行区分（寄付・引け・指成）を変更する場合は、一度注文を取消し、再度注文を行ってください。
- 取引暗証番号を入力し、「注文変更」をクリックすると変更注文完了です。

注文を取消する方法

- 会員画面内上部－【株式取引】－【注文履歴（変更・取消）】の一覧表の「取消」をクリックしてください。
- 取引暗証番号を入力し、「注文取消」をクリックすると取消注文完了です。

【ご注意】

- タイミングによっては変更・取消が完了する前に、注文が約定する場合があります。また、引け直前の訂正・取消は、受付けできない場合があります。
- 前営業日夕方のバッチ処理(一括処理)終了後に受付けた注文を、営業日の08:00頃より各市場に発注します。発注処理中は、一時的に変更・取消ができません。画面の表示が発注済になるまでお待ちください。
- 前場に出した注文を前場引け後(11:00以降)に変更、取消を入力した場合、12:10頃まで変更受付、取消受付のままの表示となります(訂正済、取消済の表示とはなりません)

■注文失効

次の場合、お客様の注文は、有効期間内でも失効となります。

- 指値が値幅制限から外れた場合。
- ジャスダック銘柄のオークション区分、マーケットメイク区分が変更になった場合
- 執行区分で「寄付」を選択し、寄付で約定しなかった場合。
- 執行区分で「引け」を選択し、引けで約定しなかった場合
- 信用新規停止、現引停止等の信用取引に関する各種規制が実施された場合。
- 売買単位が変更した場合。
- 値幅制限が拡大、あるいは拡大が解除された場合。
- 配当落ち日をまたぐ場合。
- 株式分割の権利落ち日をまたぐ場合。
- 株式が併合された場合。

【ご注意】

- その他、余力不足により注文が失効となる場合があります。
- 注文の余力審査は、夜間バッチ処理時に行われます。余力不足になった場合、注文は失効します。一度失効となった注文は、余力回復後も有効な注文として復活することはありません。

■買付代金即日徴収銘柄について

買付代金即日徴収とは、新規上場株式が上場初日に売買が成立しなかった場合など、注文が殺到したときに、買付代金（現金）を4営業日目ではなく、買い付けた即日に徴収する規制措置のことです。

買付代金即日徴収となった場合、新規注文は停止しますのでご注意ください。

■増担保規制について

増担保規制とは、特定の銘柄において、信用取引の利用が過度であると認められた場合、新規に信用取引をしようとする場合、委託保証金率を引上げたり、委託保証金の一部を現金担保で差入れることを義務付けたりする規制措置のことです。

なお、増担保規制は新規の注文に対する規制ですので、既存の建玉には適用されません。

■内出来について

同一の銘柄の1回の注文で複数の約定が成立した場合（内出来）は当日中であれば1つの約定として手数料を計算します。「週末まで」の注文をして約定日が異なった場合、各約定日ごとにそれぞれ手数料を計算いたします。

■約定照会

ご注文いただいたお取引の状況および結果は、会員画面内上部－【株式取引】－【約定履歴】画面をご確認ください。

■売買単位

株式の売買単位は銘柄によって異なります。売買単位は会員ページの銘柄検索に銘柄コードを入力することで調べられます。検索結果の画面に表示される売買単位をご確認ください。

■取引上限

1回あたりの発注限度額は10億円です。

【ご注意】

発行済株式数の5%以上の注文（新規上場銘柄の場合は、0.5%以上）、新規上場銘柄の注文（現物・信用取引）のうち公募価格の2倍以上の指値注文および公募価格の3/4以下の指値注文については、社内手続きをとったうえで市場へ発注させていただきます。このため、市場への注文が完了するまで、数分のお時間をいただく場合がございます。

■日計り取引について

信用新規建てをしたその日のうちに返済をした場合、当該建玉に対する保証金を新規建てに利用できるのは、翌営業日以降となります。前営業日まで保有していた建玉を返済（現引・現渡を除く）した場合、当該建玉に対する保証金は返済日に信用新規建余力に反映されます。

現引、現渡により決済した場合、決済当日に余力は回復しません。翌営業日に回復します。

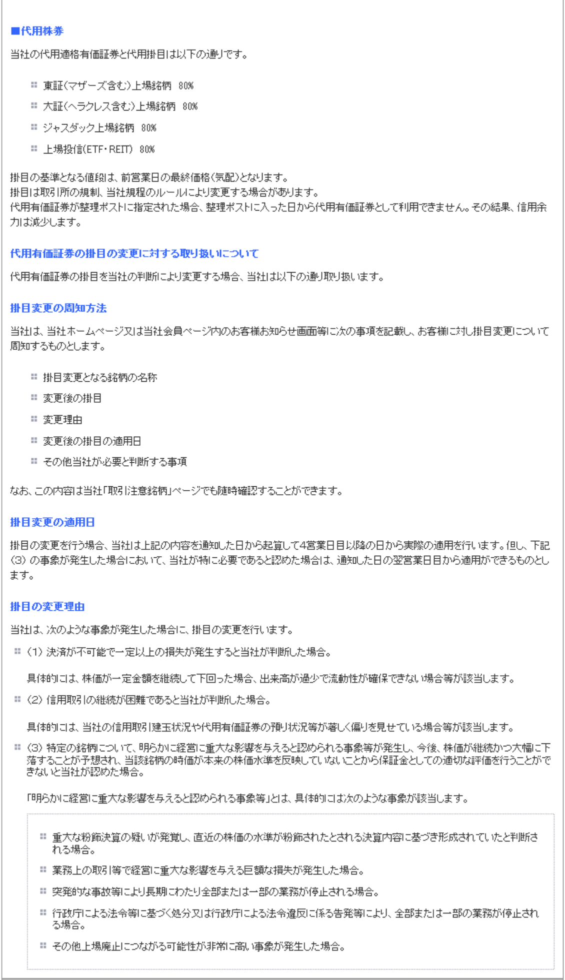
■比例配分ルールについて

当社では、比例配分する場合のルールは下記の通りです。

1. 注文顧客を名寄せし、配分数量が全名寄せ後顧客に配分できる場合、全名寄せ後顧客に最低単元数量を割り当てます。
2. 第一次割当後、更に配分数量が残った場合、名寄せ前の注文数量の多い顧客から按分率により配分する。同数量の場合は、受注時間の早い注文より配分します。
3. （1）の状況で最低単元数量を全顧客に配分できない場合は、名寄せ前の注文状況で、注文数量の多い順、受注時間の早い順に注文数量×按分率（単位未満切捨て）で割り当てます。

■保証金について（委託保証金率、保証金の取扱い）

当社の委託保証金率は30%です。受入保証金が必要保証金（建玉総額×30%）を下回っている場合には、現物取引、信用新規建ておよび出金はできません。
当社の最低保証金維持率は25%（最低金額は30万円）です。委託保証金率が25%を下回った場合、追加保証金（追証）を現金で差し入れていただきます。



■代用株券

当社の代用適格有価証券と代用掛目は以下の通りです。

- 東証（マザーズ含む）上場銘柄　80%
- 大証（ヘラクレス含む）上場銘柄　80%
- ジャスダック上場銘柄　80%
- 上場投信（ETF・REIT）　80%

掛目の基準となる値段は、前営業日の最終価格（気配）となります。
掛目は取引所の規制、当社規程のルールにより変更する場合があります。
代用有価証券が整理ポストに指定された場合、整理ポストに入った日から代用有価証券として利用できません。その結果、信用余力は減少します。

代用有価証券の掛目の変更に対する取り扱いについて

代用有価証券の掛目を当社の判断により変更する場合、当社は以下の通り取り扱います。

掛目変更の周知方法

当社は、当社ホームページ又は当社会員ページ内のお客様お知らせ画面等に次の事項を記載し、お客様に対し掛目変更について周知するものとします。

- 掛目変更となる銘柄の名称
- 変更後の掛目
- 変更理由
- 変更後の掛目の適用日
- その他当社が必要と判断する事項

なお、この内容は当社「取引注意銘柄」ページでも随時確認することができます。

掛目変更の適用日

掛目の変更を行う場合、当社は上記の内容を通知した日から起算して4営業日目以降の日から実際の適用を行います。但し、下記（3）の事象が発生した場合において、当社が特に必要であると認めた場合は、通知した日の翌営業日目から適用ができるものとします。

掛目の変更理由

当社は、次のような事象が発生した場合に、掛目の変更を行います。

- （1）決済が不可能で一定以上の損失が発生すると当社が判断した場合。

  具体的には、株価が一定金額を継続して下回った場合、出来高が過少で流動性が確保できない場合等が該当します。

- （2）信用取引の継続が困難であると当社が判断した場合。

  具体的には、当社の信用取引建玉状況や代用有価証券の預り状況等が著しく偏りを見せている場合等が該当します。

- （3）特定の銘柄について、明らかに経営に重大な影響を与えると認められる事象等が発生し、今後、株価が継続かつ大幅に下落することが予想され、当該銘柄の時価が本来の株価水準を反映していないことから保証金としての適切な評価を行うことができないと当社が認めた場合。

  「明らかに経営に重大な影響を与えると認められる事象等」とは、具体的には次のような事象が該当します。

  - 重大な粉飾決算の疑いが発覚し、直近の株価の水準が粉飾されたとされる決算内容に基づき形成されていたと判断される場合。
  - 業務上の取引等で経営に重大な影響を与える巨額な損失が発生した場合。
  - 突発的な事故等により長期にわたり全部または一部の業務が停止される場合。
  - 行政庁による法令等に基づく処分又は行政庁による法令違反に係る告発等により、全部または一部の業務が停止される場合。
  - その他上場廃止につながる可能性が非常に高い事象が発生した場合。

■追加保証金（追証）

委託保証金率が当日引値を基準として25%を下回った場合、追加保証金（追証）として30%回復相当額を現金で差入れていただきます。

【追証の期日】

- 委託保証金率が10%以上25%未満の場合、追証発生日の翌々営業日の正午まで。
- 委託保証金率が10%未満の場合、追証発生日の翌営業日の正午まで。

【ご注意】

- 相場の変動により、追加保証金の差入れ額が追加となる場合があります。（減少することはありません）
- 追加で発生した追加保証金の期日は、追加発生日の翌々営業日の正午です。（追加で追証が発生した際の委託保証金率が10%未満の場合、期日は翌営業日の正午です）

【追加保証金期日を超過した場合】

当社の任意により、お客様の口座の信用建玉をすべて任意決済いたします。任意決済を行った際の手数料は、約定代金に1.05%(税込)を乗じた金額となります。

■建玉の返済

建玉の返済方法には、(1)反対売買による返済 (2)現引・現渡による返済があります。

- 新規建を行った市場、口座区分を変更して返済注文をすることはできません。
- 現引・現渡を行った建玉の必要保証金は、現引・現渡の約定当日は信用余力に反映されません。

■不足金

建玉の返済により不足金が発生した場合、受渡日までに入金をしていただく必要があります。

【ご注意】

- 不足金発生後の現物株式の売却代金や建玉の返済による益金を不足金に充当することはできません。
- 受渡日までに不足金の入金がない場合、代用有価証券を売却して、不足金に充当します。売却を行った際の手数料は、約定代金に1.05%(税込)を乗じた金額となります。
- 追加保証金の差し入れがないため、当社がすべての建玉を任意決済し不足金が発生した場合、代用株券を任意決済する場合があります。任意決済を行った際の手数料は、約定代金に1.05%(税込)を乗じた金額となります。
- 不足金に係る遅延損害金（年率14.6%）の起算日は、立替金発生日の翌営業日です。

■弁済期限・信用期日

信用期日は、制度信用取引は約定日から6か月後の応当日、一般（無期限）信用取引は無期限となっております。但し、株式分割や株式交換などが行われる場合は以下の表のように繰り上がることがございます。また、下記以外の事由であっても、当社手続き上の制約等により、信用期日が繰り上がる場合がございます。なお、信用期日が繰り上がる銘柄は信用新規注文を規制することがございます。

	制度信用取引	一般（無期限）信用取引
有償増資・新株引受権	繰り上げなし	権利付最終日
株式分割（整数倍）	繰り上げなし	権利付最終日
株式分割（非整数倍）	繰り上げなし	権利付最終日
上場廃止	売買最終日	
株式交換	売買最終日	
株式移転	売買最終日	
合併	売買最終日	
株式併合	売買停止日の前営業日	

信用期日の前営業日までに建玉の反対売買または現引・現渡が行われなかった場合、信用期日に当社の任意で該当建玉を決済します。その際の手数料は、約定代金に1.05%（税込）を乗じた金額となります。なお、上場廃止等により任意決済ができない場合は、現引・現渡を行います。

■株式分割時の取扱い

制度信用取引の権利処理

制度信用取引によって売買している銘柄に、株式分割による株式を受ける権利が付与された場合には、証券取引所が定める権利処理価格を最初の売買値（約定値段）より引き下げて、売り方、買い方双方の不公平をなくします。これを制度信用取引における権利処理といいます。
株式分割の場合の権利処理につきましては、平成18年5月末日以降の日を基準日とするものから、次のとおり分割比率によって権利処理の方法が異なる取扱いとなります。

- 売買単位の整数倍の新株式が割り当てられる株式分割の場合　（例）分割比率が1：2の場合
  株式分割の比率に応じて、制度信用取引の売付株数または買付株数を増加し、約定値段を減額します。
  分割後株数 ＝ 分割前株数 × 株式分割の比率
  分割後約定値段 ＝ 最初の売買値 ÷ 株式分割の比率

- 上記以外の株式分割および新株引受権付与の場合（例）分割比率が1：1.5、1：2.5
  制度信用取引の売付株数または買付株数は増加しません。
  証券取引所が定める権利処理価格の分を約定値段より引き下げます。
  権利処理価格は証券金融会社において行われる権利入札により決定されます。
  分割比率が1：1.5、1：2.5といった小数点を含む株式分割に単元未満株が生じることなり、反対売買による制度信用取引の弁済ができなくなってしまうことから、証券取引所が定める制度信用取引の権利の処理に基づき、金銭による調整方法を行います。
  なお、権利処理価格を差し引いた後の正確な建単価は、権利落ち日翌営業日未明に反映されます。

一般（無期限）信用取引

株式分割が行われる場合、信用期日が権利付最終日の前営業日に繰り上がります。また、取引所から株式分割が発表されると、新規建て注文を停止します。従いまして、一般（無期限）信用取引で、権利落ち日をまたいで建玉をもつことはできません。

保証金代用有価証券の取扱い

株式分割する銘柄を権利付最終日をまたいで代用有価証券（現物株式）で保有していた場合、株式分割による新株分は、権利付最終日翌日から代用有価証券として委託保証金の評価額に参入されるため、信用建余力や委託保証金率の計算において影響はありません。
代用評価額 ＝ 権利落ち日の基準値　×　株数（新株を含む）　×　代用掛目
※権利落ち日の基準値とは、権利付最終売買日の終値　÷　株式分割比率

■金利・信用取引貸株料

項目	制度信用取引	一般（無期限）信用取引
金利	買方金利　2.7%（年率）	買方金利　3.5%（年率）
	売方金利　0.0%（年率）	売方金利　該当なし
貸株料	1.15%（年率）	該当なし

- 信用取引金利および信用取引貸株料は、受渡日ベースでの両端入れ（新規建時の受渡日、返済時の受渡日を含む）で計算します。
- 日計り取引の場合、1日分の金利が計上されます。
- 信用取引金利は、決済時に精算されます。
- 信用取引金利は、当社が独自に設定することがあります。

■逆日歩

証券金融会社の貸株の数量が融資の数量を上回っているような場合、売方が買方に対して株の品貸料を支払うことがあります。この品貸料を一般に逆日歩といいます。
逆日歩の対象銘柄、逆日歩の金額は、日々証券金融会社が発表しています。
なお、一般（無期限）信用取引には逆日歩はつきません。

■その他諸費用（管理費・名義書換料等）

信用管理費

信用管理費は、1ヵ月、1銘柄1株につき10.5銭(税込)(単元株制度の適用を受けない銘柄は105円(税込))、100円に満たない場合は最低105円(税込)とし上限は1,050円(税込)となります。
※計算単位は1,000株単位・100株単位・10株単位の銘柄では1株当り10.5銭、1株単位の銘柄では105円（いずれも税込）で計算いたします。
なお、管理費は同一銘柄・同一約定日・同一新規市場・同一新規売買区分の建玉が複数存在する場合は、数量を集計して計算し、最も益の出る建玉に計上致します。

名義書換料

買建玉が決算期末等をまたいで建てられている場合、名義書換料として1売買単位あたり52.5円（税込）必要となります。

信用取引口座設定約諾書差し入れ時の収入印紙の貼付

信用取引口座の申込をweb上から完了された場合、信用取引口座設定約諾書に貼付する収入印紙代4,000円はお客様にご負担していただきます。

■配当金

信用取引の配当金の取扱いは、現物株式の配当金とは異なり、配当金相当額として、口座内で受払いを行います。配当金相当額の支払い時期は、銘柄によって異なります。（権利確定日の2～3ヶ月後が一般的）
配当相当額＝配当金－源泉徴収相当額
源泉徴収相当額は、2004年1月1日から2008年3月31日まで配当金に7%を乗じた額となります。

- 権利確定日を超えて買建玉を保有していた場合：配当金確定後、配当相当額を受け取ります。
- 権利確定日を超えて売建玉を保有していた場合：配当金確定後、配当相当額をお支払いいただきます。

■担保同意書（包括再担保契約書）

「担保同意書」とは、当社が信用取引における資金・株券調達の際、お客様から代用有価証券としてお預かりしている有価証券を再担保（混同担保）に供することについて同意をいただくための書面のことをいいます。
当社に信用取引口座を開設されるお客様においては、口座開設時に当該事項について包括的に同意いただく契約を締結させていただきます。（締結していただけない場合、信用取引口座の開設はできません）なお、この契約に基づき当社が再担保として使用できるお客様の代用有価証券は、「信用取引保証金代用有価証券再担保同意明細書（取引残高報告書と兼用します）」に記載のものとなります。
※「混同担保」とは、複数のお客様の担保をまとめて取り扱うことをいいます。

■ 変更履歴

2007年5月2日　ルールの変更
・弁済期限・信用期日
信用取引ルール（2007年5月1日まで）

GMOクリック証券なら、
すべてのサービスがひとつのID・パスワードでご利用いただけます。
今すぐ口座開設

GMOクリック証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号 商品先物取引業者　農林水産省指令22総合第1337号　経済産業省平成22・12・13商第19号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人　金融先物取引業協会　日本商品先物取引協会

GMOクリック証券は、GMOインターネット株式会社（東証一部上場 9449）のグループ企業です。